

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域情報化推進事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	地域情報化の推進				
施策	利便性の高い行政サービスを推進します				
所属名	総務部情報システム課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等					
事業概要	①メール配信システム運用 メールを利用した情報発信による地域情報化の促進 ②電子申請等の運用 インターネットを利用した申請・届出による市民の利便性の向上				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	いわたホットライン（市民版）の利用者の増	計画値	19,500.00	20,500.00	21,500.00	22,500.00	23,500.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	いわたホットライン（市民版）の登録者の増	計画値	19,500.00	20,500.00	21,500.00	22,500.00	23,500.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	いわたホットラインについては、スマートフォン講習会等の機会を捉え、情報セキュリティの周知と併せて、ホットラインの紹介・登録推奨を行い、登録件数の増を図った。 電子申請については、今後もマイナンバー制度における行政サービス分野での活用の動向等を踏まえ、継続的な検討が必要。
活動単位の評価	いわたホットラインの登録件数は順調に増となっており、認知度は高くなっている。また、配信を行う所属への運用説明会を継続して実施し、大きな誤送信等の発生もなく運用できた。 電子申請については、徐々にではあるが、市民の個人情報を取り扱うケースについて、電子メールに代わって活用の推進を図った。
見直しが必要な項目	いわたホットラインについては、市民に必要な情報を正確かつ豊富に提供するため、今後もメール配信を行う所属に対して運用説明会を継続的に実施する。 電子申請については、マイナンバーカードを利用した行政サービスの拡大について、周辺自治体の動向等を踏まえ、効率的な活用について検討を行う。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	いわたホットラインは登録件数が2万件を超えたが、ホームページとともに市の重要な情報発信ツールであるため、さらなる登録者の増を図る。 電子申請は、マイナンバー制度による新たな活用方法が国で検討されていることを受け、適切な対応を図る。また、電子メールよりもセキュリティ面の安全性が高いことを庁内で周知し、活用の幅の拡大を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	いわたホットラインは、周知が可能な機会を捉え、災害時など有事における有効性などをアピールする。 電子申請の活用については、マイナンバー制度において今後方向性が示されてから、実施の可否も含めた判断が必要。 セキュリティ確保の面からの活用促進は、情報化リーダーなどを通じて庁内での周知・意識付けを行う。
活動単位の中長期的な方向性	いわたホットラインは、登録者の増を図るとともに、正確な配信を継続的に確保する。また、障がいのある方や外国人への配信について、関係課とともに検討を行う。 電子申請については、マイナンバー制度による行政サービス拡大の動向を注視しながら、より効果的な活用方向等を検討する。 また、個人情報を取り扱うケースについては、常に電子申請を活用する方向付けを行う。